

事務事業名		病後児保育事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
	施策名	15 子育て支援の推進							
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備							
根拠法令		次世代育成支援対策推進法				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 13			
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課							
	課長名	熊澤正彦							
	係名	児童家庭係	電話	27-3111					
	担当者	紺野真澄	内線	184					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育を行う施設に補助金を交付する。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0
							人件費	正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計(B)	0
							トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 利用登録者数 人 イ 事業実施施設数 ヶ所 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
国の要綱に基づき、事業を実施する社会福祉法人に補助金を交付した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
さらに事業を周知し、利用者の増加を図る。			
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童を養育している家庭の保護者及びその児童		名称 単位 カ 小学3年生までの児童数 人 キ ク	
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
働く保護者の負担を軽減することで、子育て環境の整備を図る。		名称 単位 サ 利用延べ日数 日 シ ス	
(4) 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
近年の核家族化や子育てニーズが多様化する状況に対応し、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	1,400	1,700	1,400	1,400	1,400	1,400
			都道府県支出金	千 円	1,400	1,700	1,400	1,400	1,400	1,400
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,400	1,700	1,400	1,400	1,400	1,400
			事業費計（A）	千 円	4,200	5,100	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	80	80	80	80	80	80
			人件費計（B）	千 円	320	320	320	320	320	320
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,520	5,420	4,520	4,520	4,520	4,520
⑤活動指標		ア	人	34	31	51	40	40	40	
		イ	ヶ所	1	1	1	1	1	1	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	2770	2658	2650	2600	2550	2500	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	日	221	234	236	230	230	230	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1384	事務事業名	病後児保育事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成17年の次世代育成支援対策推進法の制定により、各市町村に次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられ、当該事業は地域のニーズに合わせて計画の中に盛り込むべきとされた保育サービス事業のひとつ。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
核家族化が進行し、働く保護者が増える中、安心して子育てできる環境を整える必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 子育て支援策として有効である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市次世代育成支援地域行動計画にも盛り込まれている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 小学3年生までの児童をもつ保護者を対象とした事業であり、妥当である。現在は1か所だけの実施だが、市の次世代育成支援行動計画の後期計画では、26年度までに2か所まで増やすことを目標としているが、利用状況等を見極めていく必要はある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 今後、利用者が増えることが見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 子育てに対するニーズが多様化するなかで、保育サービスの選択肢が減ることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 今後の利用状況や国の動向を見極めていく必要はある。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 国の補助基準に基づいている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市では補助金交付手続きなど最低限の業務のみ行っている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 利用者負担金は実施要綱で定められており、適正に運用されている。

事務事業ID	1384	事務事業名	病後児保育事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	さらに事業の周知を図って、利用者数を増やすようにしたい。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も引き続き事業を実施する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長 熊澤正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	保育所等との調整を含め適切な事務執行がなされている。																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成20年度に大船渡地方振興局の試行を受けて、平成21年度から本格実施したが、市内で初めての事業であり、今後も、民間法人の意向や保護者等の要望を勘案し、継続して実施する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
